

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-01-01		
事務事業名		職員任用等事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線3431		
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		5		人材育成	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		任期の定めのない常勤職員(正規職員)					
	目的 (どうしたいか)		職員を採用し、適材適所の人事配置等を行うことにより、市民等に対して適切な行政サービスの提供を行うとともに、公務能率の一層の向上を図る。					
	手段 (事業内容)		採用、昇任、降任、転任その他人事管理					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・採用試験業務委託料 57千円 ・職員採用試験協議会負担金 557千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	784	807	962	
決算額	事業費	580	614	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員採用試験実施回数	単位	回	
指標の説明	職員を採用するために実施した競争試験の回数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	2	1	2	
実績	2	1	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	職員採用人数	単位	人	
指標の説明	翌年度採用決定者数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	20	13	30	
実績	30	15	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢化の進行や行政ニーズの多様化・複雑化に伴い、市の業務量は増加しており、これまで以上に職員個々の能力や適性・専門性等を活用した適材適所の人材配置が求められている。その中で、特に技術職職員の高年齢化の傾向と、職員構成の中で一定の職階(主幹級)に職員数が偏っている点が課題となっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き各所属における業務量・人員状況などを的確に把握したうえで、採用試験や昇任試験などによる計画的な任用・人事管理を行い公務の能率化を図っていく一方で、服務に関する基準・指針等の策定や採用試験等にかかる手法の見直しについても必要に応じて検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

						事務事業コード	751-01-02
事務事業名		再任用職員関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3431	
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	5	人材育成		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	職員の育成		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	定年退職を迎える職員・再任用職員					
	目的 (どうしたいか)	定年退職等を迎えた職員の生活を雇用によって保障するとともに、職員としての長年の知識や経験を活かし、適材適所の配置を行うことで、公務の能率的運営の確保を図る。					
	手段 (事業内容)	再任用職員の個々の能力や適性を判断し、再任用の決定や適正配置を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定 財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	再任用職員の採用人数	単位	人
指標の説明	再任用職員として採用した職員の人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	41	45	43
実績	41	45	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正な配置率	単位	%
指標の説明	再任用の申込者に対する雇用の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 職員の雇用と年金を確実に接続するとともに、多様な知識や経験を持った人材を積極的に活用していくためにも市として必要かつ有効な制度である。定年延長制度の開始とあわせて抜本的な制度の見直しが必要となる。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き個々の再任用職員の能力と適性を的確に把握し、適材適所の配置を行っていく。定年延長制度が開始される令和5年4月に向けて、組織全体としての活力の維持や高齢期における多様な職業生活設計の支援等を図るためのより有用な制度のあり方についての検討を行っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-01-03	
事務事業名		非常勤職員等任用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3420	
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	5	人材育成		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	職員の育成		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	非常勤職員等(会計年度任用職員)					
	目的 (どうしたいか)	多様化・高度化する市民ニーズなどにも対応するため、非常勤職員等を任用することで、組織における最適な人員体制を実現し、最小のコストで最も効率的な行政サービスの提供を行う。					
	手段 (事業内容)	非常勤職員等の適切な任用を行い、それらの者の人事管理を行うほか、非常勤職員等に係る制度の検討及びその周知を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
	事業費	0	0	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	4月1日時点における会計年度任用職員採用人数	単位	人
指標の説明	会計年度任用職員の人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	483	473	486
実績	483	473	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	職場への会計年度任用職員の適切な任用率	単位	%
指標の説明	会計年度任用職員の適切な任用の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
依然として厳しい財政状況下において、最小のコストで最大の効果を上げるためには、任期の定めのない常勤職員を中心とした行政運営を維持しつつも、事務の種類や性質に応じて非常勤職員等を任用していく必要がある。新規募集の方法や勤務評定の手法などについては検討の余地がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も引き続き各所属における事務量などを的確に把握し、組織における最適な人員構成の実現を図っていく。また、任期付職員制度等、新たな制度の導入・活用も図りつつ、様々な行政課題に対応できる人員体制の確保を目指す。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-02-01				
事務事業名		給与関連事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線3432			
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		5		人材育成		項	1	総務管理費	
	施策の方向		1		職員の育成		目	1	一般管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員)							
	目的 (どうしたいか)		職員に適正に給与を支給することで職員の生活の安定を図り、もって職員の勤労意欲につなげ、市の業務を前進させる。							
	手段 (事業内容)		条例に基づき給与を支給する処理を行う中で、法令に基づき税や社会保険を控除し、職員に支給する。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 人事給与システム 電算機器保守委託料: 2,772千円 システム改修委託料: 627千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,196	3,772	3,742	
決算額	事業費	1,965	3,399	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	1年間の給与支給延人数	単位	人
指標の説明	人事給与システムによる給与支給の対象となる職員		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	17,400	18,600	18,000
実績	18,565	17,833	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給与適正支給率	単位	%
指標の説明	適正に給与を支給した割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

【事業費】
人事給与システム
電算機器保守委託料: 2,772千円
システム改修委託料: 627千円

【特定財源】

※事業の参考数値等※

職員数
令和2年4月1日 / 令和3年4月1日

正規職員 681人 / 669人

再任用職員 45人 / 43人

会計年度任用職員
(特定業務) 246人 / 239人

会計年度任用職員
(一般業務) 227人 / 247人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 今後も事務の効率化を図り、適正な給与支給に努めていきます。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 既存の人事給与システムを活用し、更なる事務の効率化をめざします。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-02-02	
事務事業名		福利厚生事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3431	
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	5	人材育成		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	職員の育成		目	9	職員福利厚生費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員)					
	目的 (どうしたいか)	職員相互の親睦と福利の増進、元気回復その他厚生に関する事項を図り、もって羽曳野市政の発展に寄与する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市職員福利厚生会の事務局として、同会が加入する「福利厚生倶楽部」の各種福利厚生サービスの提供や、委員会の開催、福利厚生会の予算・決算・経理・庶務の事務を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 職員福利厚生会助成金:7,766千円 【特定財源】 厚生会から市への事務費:284千円 (職員の事務手数料として、厚生会から市に支払われている。)	
当初予算額	事業費	7,983	8,294	6,600		
決算額	事業費	7,858	7,766	—		
	特定財源等	288	284	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実施事業数	単位	件	
指標の説明	1年間で実施した福利厚生事業の件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	11	12
実績		9	8	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	福利厚生倶楽部の利用件数	単位	件	
指標の説明	実績から職員の満足度を推し量り、更なる利用率向上を目指す。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		90,000	100,000	100,000
実績		96,682	99,725	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市の助成金の一部減額を実施した。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-02-03			
事務事業名		安全衛生事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)			
				連絡先		内線3431			
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策		5		人材育成		項	1	総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員)						
	目的 (どうしたいか)		職場における職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。						
	手段 (事業内容)		安全衛生委員会の開催、職場巡視等職場の安全管理事業、公務災害等への対応などを行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 議員及びその他非常勤職員公務災害補償費:9千円 非常勤職員公務災害補償等認定委員 審査会分担金:25千円 産業医委託:382千円	
当初予算額	事業費	1,504	1,318	1,214		
	事業費	352	416	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	安全衛生委員会検討事業数	単位	件	
指標の説明	安全衛生委員会にて検討する職員の安全に係る事業数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		35	35	35
実績		33	33	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	安全衛生委員会実施事業数	単位	件	
指標の説明	安全衛生委員会で検討した事業のうち、実施した事業数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		35	35	35
実績		33	33	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地方公共団体において、職場の安全衛生を確保することは、職員が安心して公務に専念するために必要であることはもちろん、公務能率を向上させるためにも重要なことである。今後も、安全衛生委員会において、安全衛生に関する事項について、議論・検討していく。産業医から助言を頂きながら、職場環境の維持・改善に努める。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-02-04	
事務事業名		健康管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3431	
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	5	人材育成		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	職員の育成		目	9	職員福利厚生費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員)					
	目的 (どうしたいか)	職員の健康の維持・増進を図る。					
	手段 (事業内容)	定期健康診断、胃検診、乳がん・子宮がん検診などの各種健康診断を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 定期健康診断:6,835千円 頸肩腕腰痛健診:737千円 胃検診:650千円 乳がん・子宮がん検診:3,430千円 VDT健診:346千円 ストレスチェック:543千円	
当初予算額	事業費	15,136	14,305	14,474		
決算額	事業費	11,814	12,541	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各種健康診断受診予定者数	単位	人	
指標の説明	各種健康診断の対象となる職員			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,600	3,600	3,600
実績		3,506	3,504	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	各種健康診断受診者数	単位	人	
指標の説明	各種健康診断を受診することで職員の健康管理につながっている。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,600	3,600	3,600
実績		3,506	3,504	—

《事業の参考数値等》	
【受診者数】 定期健康診断:1,135人 頸肩腕腰痛健診:149人 胃検診:197人 乳がん検診:418人 子宮がん検診:339人 VDT健診:70人 ストレスチェック:1,196人	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 職員における健康の維持・増進を図るために、検診内容や受診態勢を検討していく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) コロナ禍のような非常時における受診態勢についても、今後改善の必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-03-01		
事務事業名		職員研修事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線3432		
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		5		人材育成	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	10	職員研修費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員)					
	目的 (どうしたいか)		職員の自己啓発と能力開発を促し、組織全体の組織力の向上および組織の活性化を図り、より良い市民サービスの提供につなげる。					
	手段 (事業内容)		階層別研修、各種法律研修、派遣研修等					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 講師謝礼:300千円 研修委託料:738千円 研修会等参加負担金:1,383千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	4,143	4,463	4,065		
	事業費	2,286	2,421	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	研修種別数	単位	種別
指標の説明	階層別、各種法律、派遣研修等の種別数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	17	17	17
実績	17	14	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	研修実施回数	単位	回
指標の説明	各種別における研修実施回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	120	120	120
実績	116	83	－

《事業の参考数値等》
【研修名 回数 延参加人数】 階層別 6回 163人 管理職員対象 2回 23人 公用車等安全 4回 103人 コンプライアンス 1回 30人 情報セキュリティ 2回 989人 法律 4回 155人 ハラスメント防止 2回 56人 人権 3回 5人 メンタルヘルス 3回 45人等

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
研修については、新たな課題やニーズを踏まえ、これまでの実績も考慮しながら毎年度研修計画を作成し、効果的かつ効率的に研修を実施している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、新たな研修方法の事例収集や参加・導入の検討を行い、一部オンラインやDVDによる研修を実施した。コロナ禍に際しても職員の資質向上は必須であり、今後も研修内容等を精査しながら進めていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されるが、コロナ禍に際しても職員の資質向上、人財開発は必須であり、対象や目的をより明確に、研修内容等を精査するとともに、ベストな研修方法を模索しながら進めていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		751-03-02		
事務事業名		人事評価事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線3432		
担当部署名		人事課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		5		人材育成	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		正規職員					
	目的 (どうしたいか)		職員一人ひとりの意欲及びモチベーションの高揚を促し、職員の主体的な能力開発と業務遂行を図り、もって効率的で質の高い行政組織の実現につなげる。					
	手段 (事業内容)		標準職務遂行能力の類型を示す項目として標準的な職に応じて、人事評価シートに定める評価項目ごとに、評価の対象期間における職務行動を評価する。面談等を通じて効果的に職員の人材育成を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ※評価者研修等を実施しているが、事業費としては「職員研修事務事業」にて計上している。 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
	事業費	0	0	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	人事評価制度対象職員数	単位	人
指標の説明	対象となる職員(各年度1月1日時点)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	684	681	669
実績	685	680	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	(人材育成への活用を図るが数値化することは困難)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
人事評価は、職員の自主的な学習を支援し、個性を生かした人材育成を図るとともに、職員が業務の達成感を感じ、組織の活性化を図るためのものです。職員の自主的な能力開発と業務遂行を図り、効率的で質の高い行政組織の実現につなげるため、また、市民の期待に応え、良質で効率的な行政サービスを提供し続けていくため、人事評価制度の更なる活用を図ります。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
コミュニケーションと人材育成の機会の確保、組織マネジメントの向上のため、令和3年度に「実績評価」の試行実施を行い、令和4年度に「行動評価」と「実績評価」の本格実施をめざします。